



山梨県の展望と課題

H25.10.28 (月)

第12回市場公募地方債発行団体合同IR説明会



目 次

1. 山梨県のすがた … P1

2. やまなしの将来性 … P2～7

- リニア中央新幹線の実現 … 2
- 中部横断自動車道の実現 … 3
- 世界遺産「富士山」の登録が実現 … 4
- 成長分野・雇用の支援 … 5
- エネルギーの地産池消 … 6
- やまなしブランドの海外展開 … 7

3. 山梨県の財政状況 … P8～11

- 普通会計決算の状況 … 8
- 健全化判断比率等の状況 … 9
- 実質県税収入の推移 … 10
- 義務的経費等の推移 … 11

4. 行財政改革への取り組み … P12～16

- 県債等残高の縮減 … 12
- 投資的経費の縮減状況と今後の見通し … 13
- 人件費の推移と今後の見通し … 14
- 歳入確保の取り組み … 15
- 企業会計の状況 … 16

5. 出資法人の状況 … P17～22

- 出資法人改革 … 17
- 林業公社 … 18
- 環境整備事業団 … 19
- 農業振興公社 … 20
- 土地開発公社 … 21
- 道路公社、住宅供給公社 … 22

6. 財政の中期見通し … P23

7. 市場公募債の発行 … P24～25

- 資金調達 … 24
- 基金残高 … 25

8. お問い合わせ先



山梨県のすがた

統計的にみると...

人口 約856千人

全国第41位
(H25.3.31住基台帳)

面積 約4,465km²

全国第32位
(H24.10.1現在)

(国土総面積の約1.2%)

可住地面積1km²あたりの人口

約900人/km²

全国第19位
(統計でみる都道府
県のすがた2013)

日本列島のほぼ中央に位置し、
周囲を富士山、南アルプス、
八ヶ岳連峰などに囲まれた
内陸県

県土の約8割が森林

約3割が自然公園

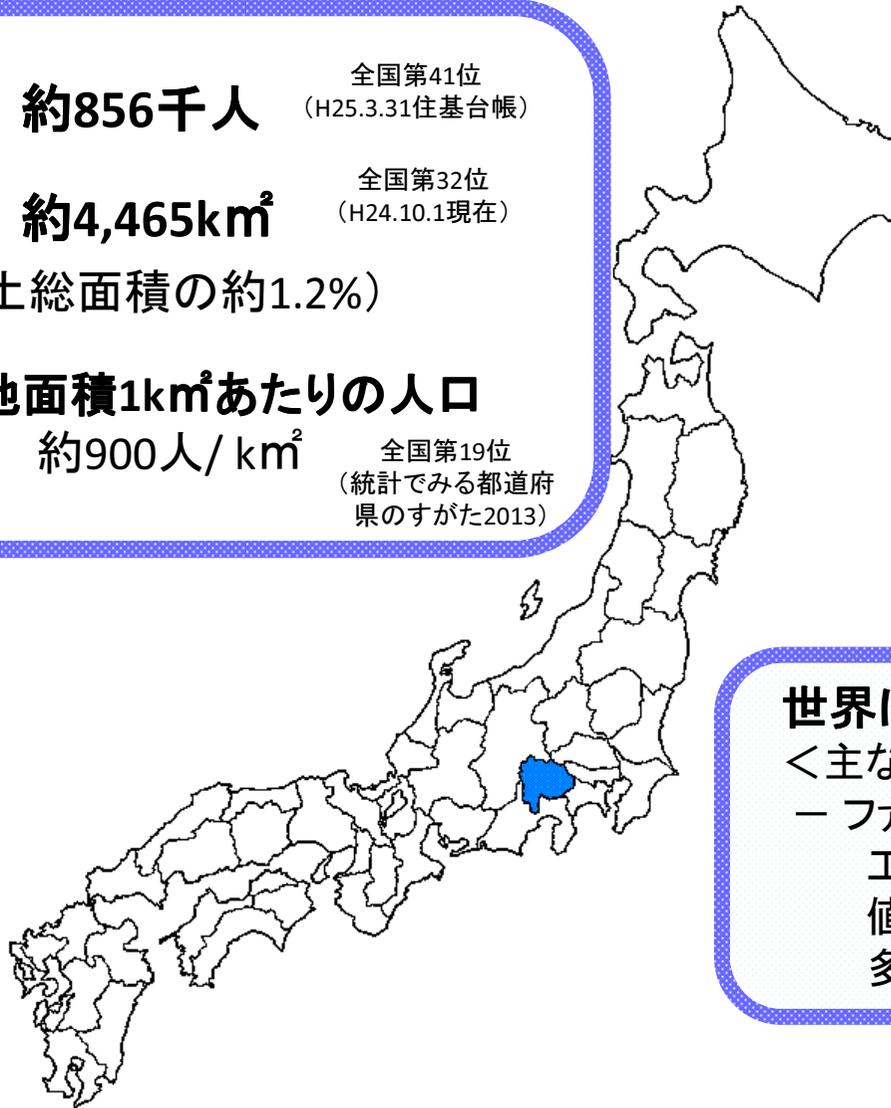
(秩父多摩甲斐国立公園、
富士箱根伊豆国立公園 など)

世界に冠たる先端企業が立地

<主な企業>

ー ファナック(株)

工作機械用CNC装置(コンピューター数
値制御)で世界首位、国内シェア7割、
多関節ロボットでも国内首位



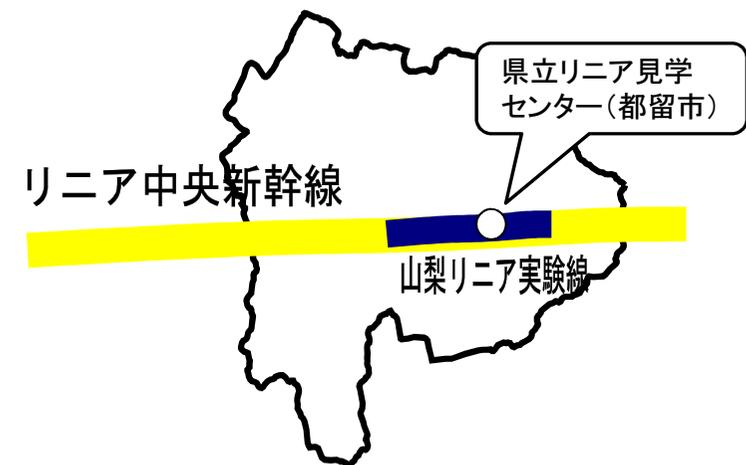
やまなしの将来性①

リニア中央新幹線の実現

○リニア中央新幹線

- ・東京と大阪を時速500km、約1時間で結ぶ
- ・JR東海は平成39年を目処に東京－名古屋間で営業運転を開始する計画
- ・平成23年5月26日国土交通省が整備計画を決定
- ・平成25年8月29日山梨県内での実験走行再開

➡ リニアがついに実現へ



実験線(計42.8km)において、**新型リニア車両L0系**を使った走行試験を再開



やまなしの将来性② 中部横断自動車道の実現

○中部横断自動車道

- ・上信越・中央自動車道及び第2東名高速道路に接続
- ・産業の広域化のみならず、災害時の代替交通路・緊急輸送路としても期待される
- ・山梨ー静岡間は平成29年度までの完成を目指す





やまなしの将来性③ 世界遺産「富士山」の登録が実現

平成25年6月22日、カンボジアのプノンペンで開催された第37回世界遺産委員会において、富士山の世界遺産(文化遺産)登録が決定しました。

正式名: 富士山—信仰の対象と芸術の源泉 (Fujisan, sacred place and source of artistic inspiration)

○今後の取り組み

- ・富士山登山者の**安全確保**
弾丸登山自粛要請、富士スバルラインマイカー規制期間の延長
- ・富士山**保全協力金**
H25年度は10日間の社会実験を実施、今後あり方を検討
- ・富士山包括的**保全管理計画**の改訂
2016年2月までに保全状況報告書をユネスコに提出
- ・**富士山世界遺産センター(仮称)**の整備





やまなしの将来性④

成長分野・雇用の支援

「山梨県産業振興ビジョン」で示した**今後成長が期待できる分野への進出を促進**することにより、**ものづくり産業の振興**とともに、**雇用吸収力を持った新しい産業興し**を図っていきます

※今後成長が期待できる産業分野

- ・クリーンエネルギー関連産業
- ・スマートデバイスや複合素材、環境素材に関連する部品加工産業
- ・生産機器システム産業
- ・医療機器、介護機器、生活支援ロボット産業 など

○成長産業の創出支援

- ・**クリーンエネルギー関連や医療機器関連などの4分野への参入を促進**するため、中小企業等の共同受注体の形成に向けた事業化グループの取り組みを支援
- ・産業政策アドバイザーの訪問指導等により、自社最終製品を持つ企業を目指す県内中小企業の取り組みを支援
- ・事業化グループや経営塾受講企業が行う、新製品開発や販路開拓に向けた取り組みを支援

○ネットワークづくり

- ・技術ポテンシャルが高い多摩・諏訪地域等との連携強化を推進
- ・**産学官による研究開発**とその**成果の移転を促進**するための研究成果合同発表会、交流会を開催

○研究開発支援

- ・経営革新や業種転換を進める中小企業が行う**新技術・新製品の研究開発に対し助成**
- ・中小企業が行う新技術・新製品等の研究開発や企業化等に必要な資金を融資

○雇用創出奨励金制度（平成25年度～）

- ・企業立地や事業拡大に伴って労働者を雇用した事業者に対する**奨励金を創設**
※雇用形態等に応じて30～100万円/人を支給

やまなしの将来性⑤ エネルギーの地産地消

山梨県は、概ね2050年頃までに、**クリーンエネルギーの導入促進**と**省エネルギー対策**を両輪に、県内の消費電力全てをクリーンエネルギー発電で賄う「**エネルギーの地産地消**」の実現を目指します

○太陽光発電の普及促進 目指すべきビジョン:「ソーラー王国やまなし」

・**メガソーラー発電所**の整備

- ①東京電力(株)と共同で、内陸部では最大規模となるメガソーラー発電所を整備
- ②未利用県有地への民間メガソーラー発電所の誘致 → 計10,000kWの発電規模 (H25年度稼働開始)

・「クリーンエネルギー総合窓口」による情報提供

○小水力発電の普及促進

- ・小水力発電モデル施設の整備
 - ・今後10年間、約20億円の事業規模で新たに10箇所程度の小水力発電の開発を目指す
- 「やまなし小水力ファスト10」**の推進

米倉山太陽光発電所

太陽電池出力: 10,000kW (一般家庭約3,400軒分)
推定発電電力量(年間) 約1,200万kWh
CO²排出削減量(推定) 約5,100t
営業運転開始 平成24年1月



やまなしの将来性⑥

やまなしブランドの海外展開

ワイン、ジュエリー、織物、モモ、ブドウなど国内外に誇れる地場産品

→ 知事による国内外におけるトップセールスの実施等を通じて、
「やまなしブランド」の確立と国内外における販路拡大を促進します

○「やまなしブランド」の確立

- ・国産ワインコンクールの開催
- ・産地ブランドジュエリー「Koo-fu」の発信
- ・中田英寿氏によるワイン等のブランディングプロジェクト
- ・富士の国やまなしの逸品農産物認証制度



○国内外に向けたPR活動

- ・上海での世界最大規模の繊維素材展覧会や、香港の織物展示会への出展
- ・甲州ワインのヨーロッパ輸出に向けた海外プロモーション活動への支援
- ・全国の百貨店や量販店等におけるフルーツフェスタの開催支援





財政構造と特徴①

小さいけれど すぐれもの

普通会計決算の状況

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
歳入決算額 (億円)	4,994	4,995	5,000	4,854
県税	923	921	929	930
地方交付税	1,115	1,283	1,327	1,318
臨時財政対策債	442	544	377	347
県債 (臨時財政対策債除き)	537	416	380	430
その他	1,977	1,831	1,987	1,829
歳出決算額 (億円)	4,810	4,727	4,768	4,640
義務的経費	2,071	2,112	2,075	2,060
投資的経費	1,064	1,069	1,007	1,011
実質収支 (億円)	27	48	49	56
経常収支比率 (%)	93.9	88.2	92.5	93.8
投資的経費比率 (%)	22.1	22.6	21.1	21.8

財政の相对比较

	H23年度 決算値 ()は都道府県平均	順位	
		首都圏・ 近郊9団体	全国
実質県税 (億円)	940 (3,263)	7位 人口1人当たり 多い方から	19位
実質法人2税 (億円)	325 (972)	1位 人口1人当たり 多い方から	5位
経常収支比率 (%)	92.5 (94.9)	3位	13位 低い方から
歳出に占める人件費 (%)	24.8 (27.6)	1位	9位 少ない方から
基金残高 (億円)	379 (450)	1位	4位 人口1人当たり 多い方から
		1位	6位 標準財政規模当たり 多い方から
地方債残高 (億円)	9,773 (18,572)	9位	42位 人口1人当たり 少ない方から
		9位	40位 標準財政規模当たり 少ない方から

首都圏・近郊団体(東京都除く): 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・長野県・静岡県の8団体に山梨県を含む9団体



財政構造と特徴②

小さいけれど すぐれもの

健全化判断比率等の状況

- 平成24年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも健全化の判断基準を下回る**状況
- 実質赤字額、連結実質赤字額ともに前年度同様生じていない
- 前年度決算比で、実質公債費比率は**0.2ポイント**、将来負担比率は**6.9ポイント改善**
- いずれの公営企業会計においても、資金不足額は前年度同様生じていない

(単位: %)

		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
実質赤字比率		—	—	—	—	資金不足比率	電気事業会計	—	—	—	—
連結実質赤字比率		—	—	—	—		温泉事業会計	—	—	—	—
実質公債費比率		14.2	15.7	16.8	16.6		地域振興事業会計	—	—	—	—
	都道府県平均 (加重平均)	13.0	13.5	13.9	13.7		病院事業会計	—	/	/	/
	全国順位	22位	32位	34位	35位		流域下水道事業特別会計	—	—	—	—
将来負担比率		246.7	227.6	223.6	216.7						
	都道府県平均 (加重平均)	229.2	220.8	217.5	210.5						
	全国順位	26位	25位	25位	27位						

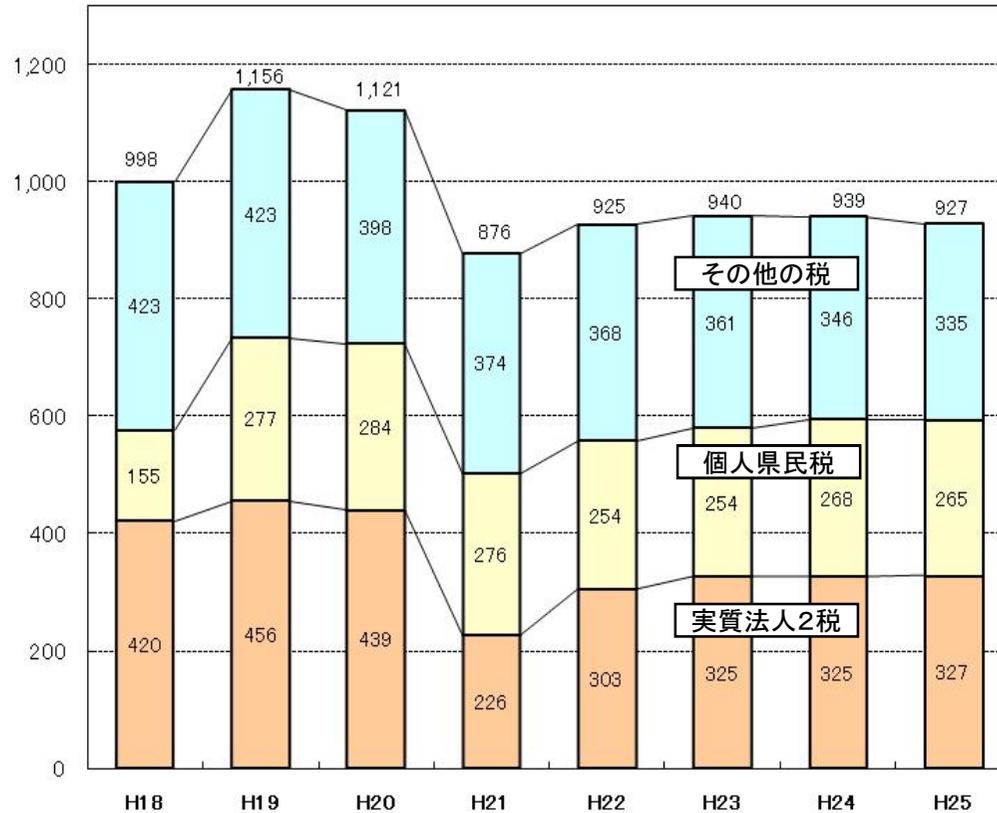
※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示
 資金不足額がない会計については「—」表示
 病院事業会計は、H22.4.1から地方独立行政法人へ移行



実質県税収入の推移

企業業績の回復により増収へ

億円



近年の状況

本県の税収は、法人2税の占める割合が高く、世界同時不況の発生したH21年度に税収が大きく落ち込み、企業業績の回復などにより、H22年度に持ち直しの動きがみられたが、ここ数年は横ばい傾向にある
H25当初予算額 927億円

今後の見通し

企業業績は厳しい状況にあるが、輸出環境の好転などを背景に企業収益が改善し、次第に景気回復へ向かうことが期待されるとともに、個人消費の持ち直しに伴う地方消費税収の増加が見込まれる

県民1人当たり

税収	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
税収	114,036	132,637	129,240	101,346	107,456	109,903	110,400	109,051
全国順位	19	15	17	25	21	19		
法人税収	47,958	52,302	50,681	26,137	35,171	37,990	38,203	38,476
全国順位	9	7	7	22	8	5		

(単位:円)

実質県税: 県税+地方法人特別譲与税(H21~)

H18~24年度: 一般会計決算

H25年度: 当初予算

※8ページ県税の歳入決算額との差は、地方消費税の清算と地方法人特別譲与税の扱いの違いによる

義務的経費等の推移

今後増加が見込まれます

社会保障関係費の増加

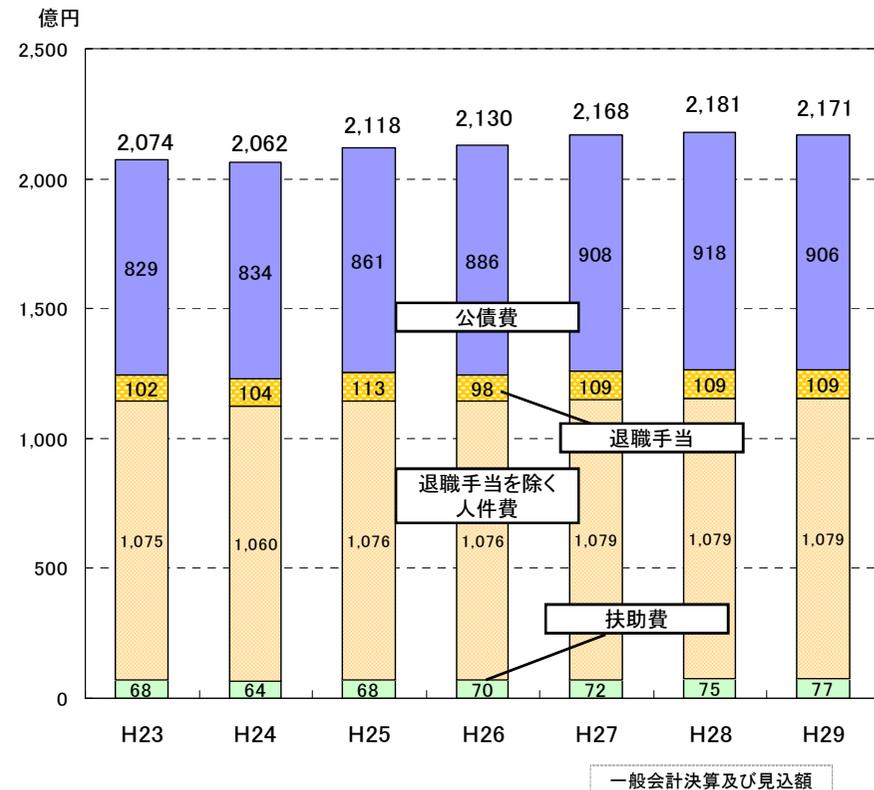
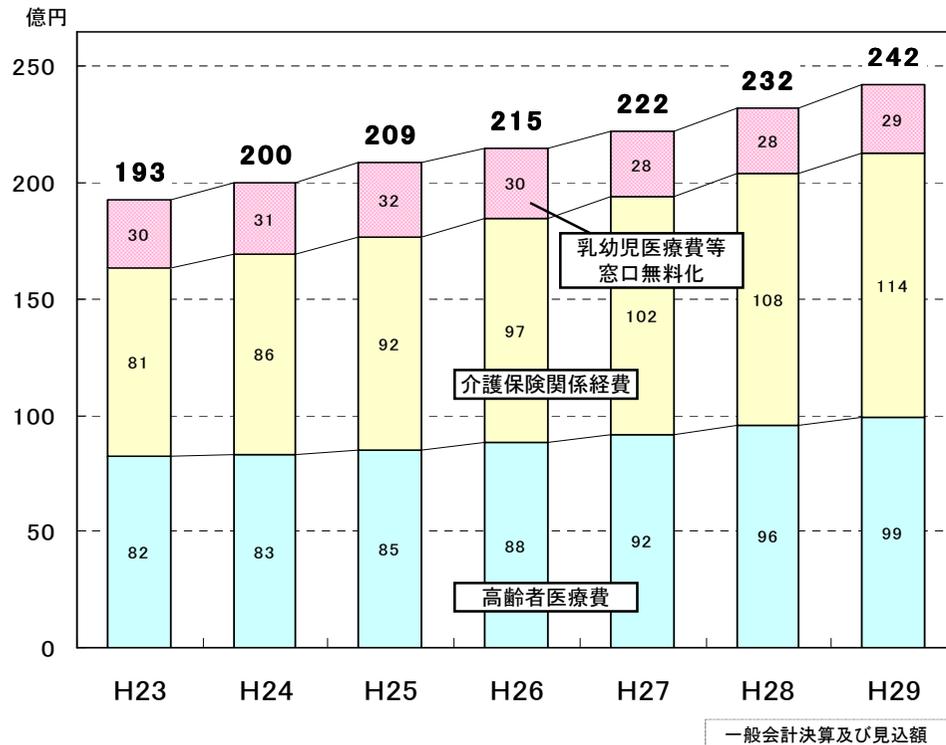
主な社会保障関係費として次の経費について推計

- ・H20年度から窓口無料化を導入した乳幼児医療費等
- ・介護保険関係経費
- ・高齢者医療費

H29年度の必要経費はH25年度と比べて
+33億円(+16%)程度

義務的経費の増加

- 公債費 臨時財政対策債の償還が多くなることから、今後暫くは増加する見込み
- 人件費 定員適正化計画の削減効果や退職手当支給率の引き下げにより、同規模で推移する見込み





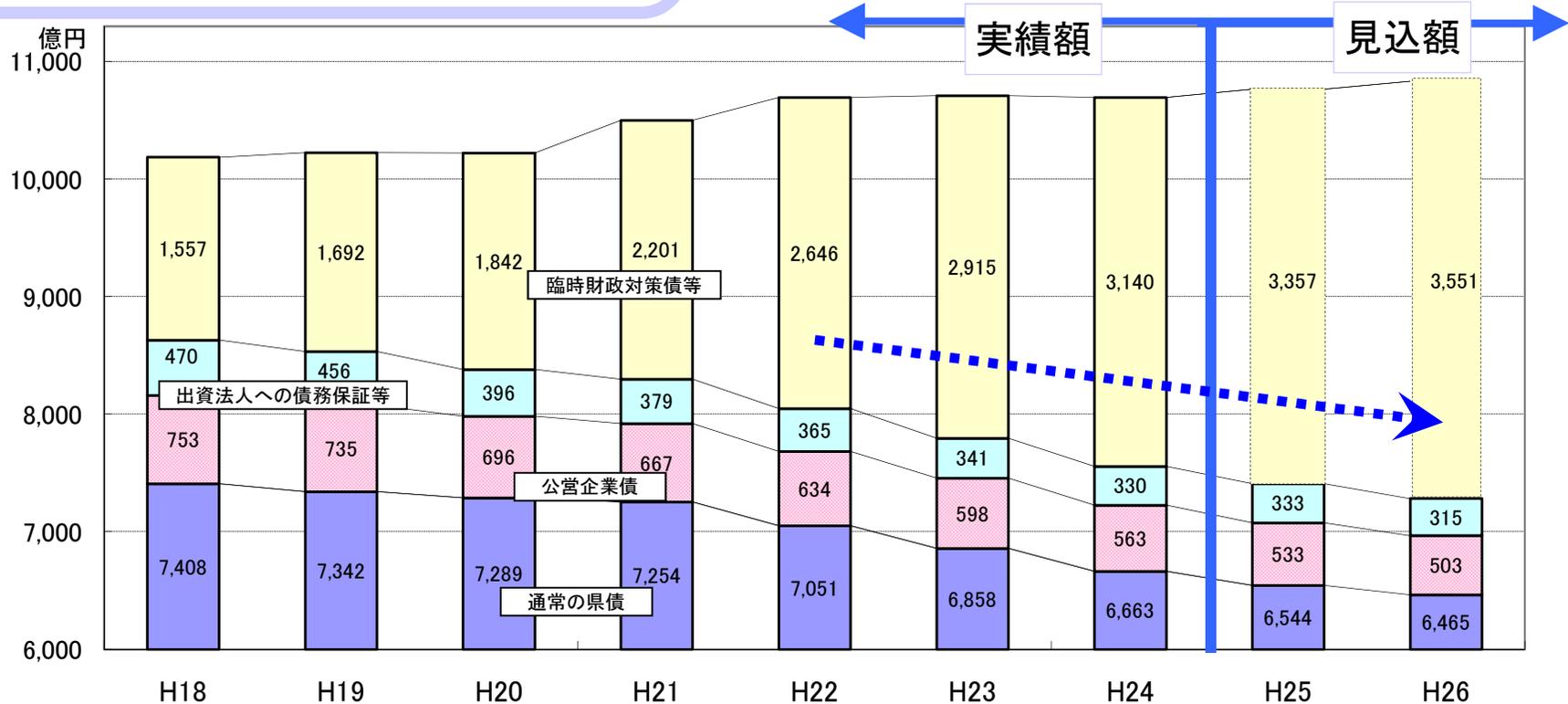
県債等残高の縮減に向けて

発行額削減の計画と成果

○ **行政改革大綱**目標値 (H19~22年度)
 臨時財政対策債等を除く県債等残高
 H18年度末 8,631億円 → H22年度末 8,250億円程度
削減額380億円程度

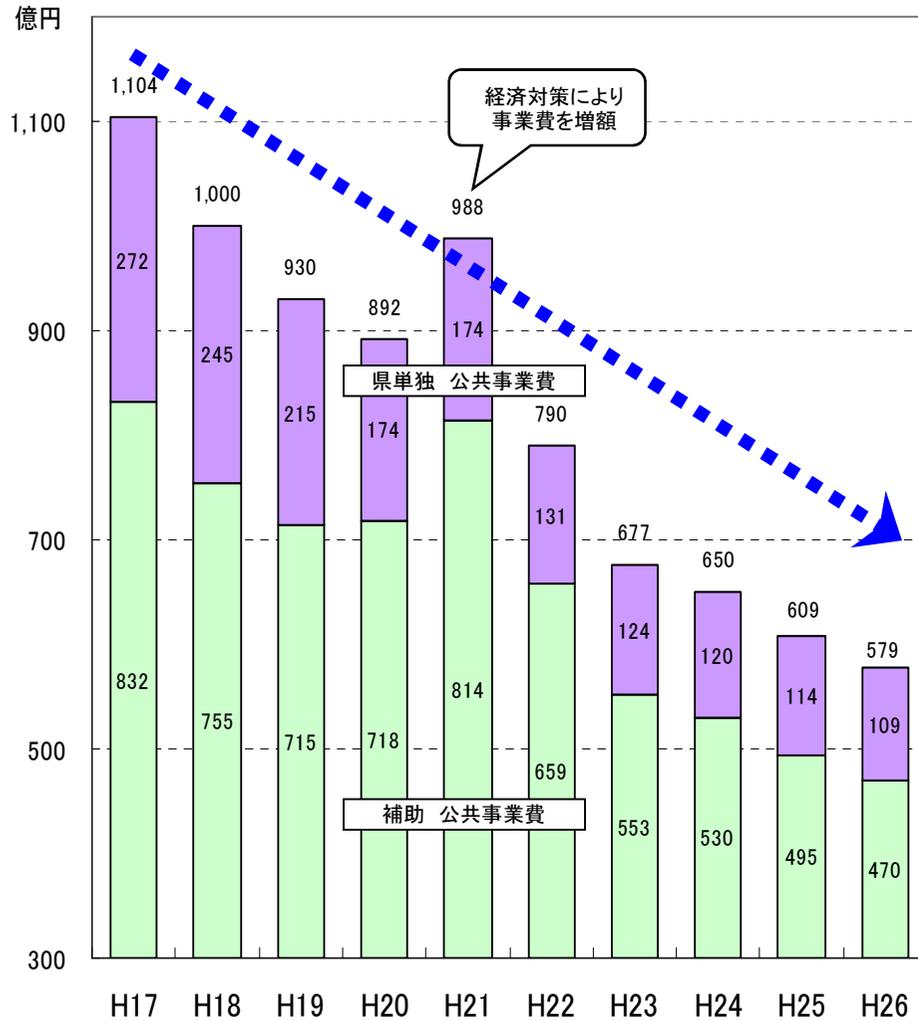
○ 削減実績
 H22年度末8,050億円 計画値を200億円
 程度上回る**581億円の削減を達成**

○ **第二期チャレンジ山梨行動計画**目標値
 (H23~26年度)
 臨時財政対策債等を除く県債等残高
 H22年度末 8,050億円 → H26年度末 7,450億円程度
削減額600億円程度
 ※H26末見込 7,283億円
 (出資法人改革の影響を除くと7,445億円)



投資的経費の縮減状況と今後の見通し

選別と重点化の成果



当初予算ベース
H21～H24は9月現計予算

○ 行政改革大綱目標値 (H19～22年度)

対前年度縮減率

公共事業費 ▲4%

県単独公共事業費 ▲8%

○ 第二期チャレンジ山梨行動計画目標値

(H23～26年度)

公共事業費・県単独公共事業費ともに、
前年度予算額から県負担額を▲5%の段階的縮減

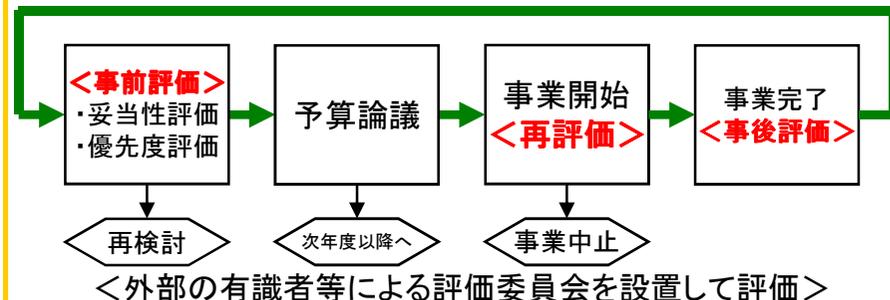
H24当初予算
県負担額 376.5億円



H25当初予算
357.7億円

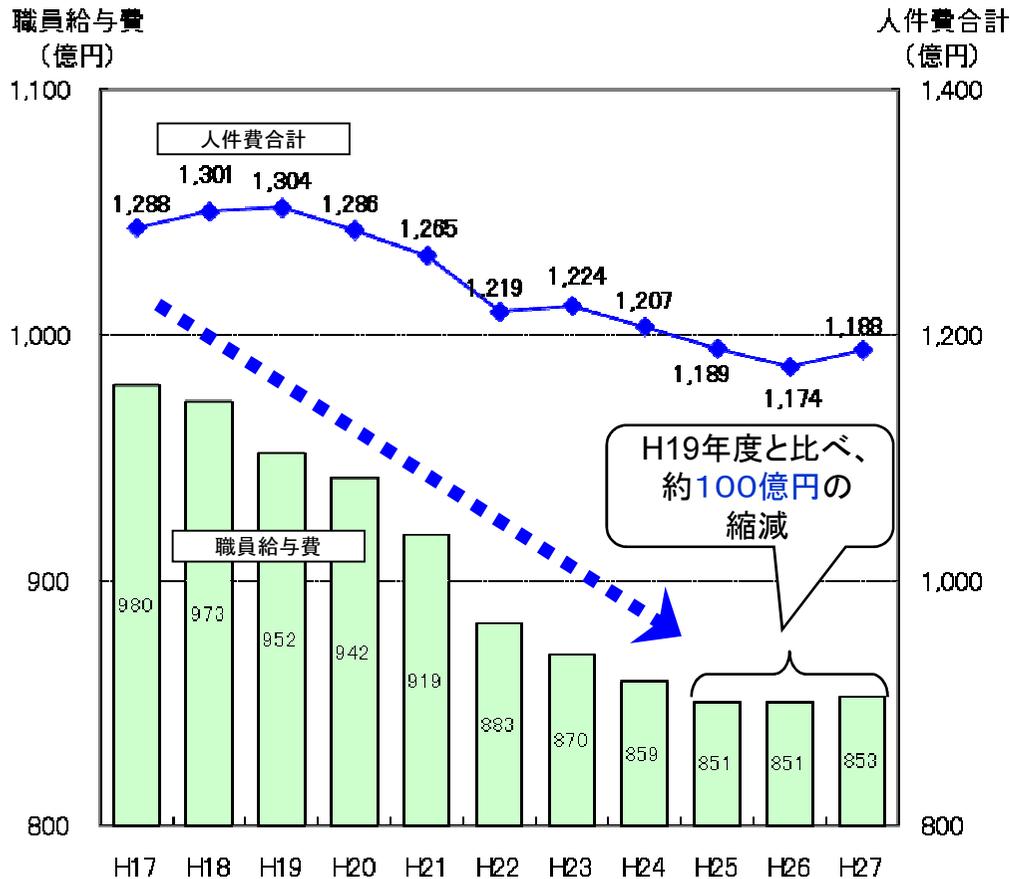
▲5%

○ 事業の選別と重点化・効率化を図る取り組み 公共事業等評価システム



人件費の推移と今後の見通し

簡素で効率的な体制の確立を目指します



～H24年度：一般会計当初予算
H25年度～：見込額

○ 行政改革大綱 目標値 (H19～22年度)

総職員数

H19.4.1 14,991人 → H23.4.1まで 14,358人
純減▲633人 (4.2%)

目標を161人
上回る削減

○ 取組実績

H19～H22年度 合計**794人純減**
(▲5.3%)

H23年度：60人純減
H24年度：79人純減

大綱の計画年度終了後
も職員数を適正に管理

○ 人件費の更なる抑制のため、 一般職を含めた給与の特例減額を H21.4からH23.9まで実施

管理職 △4～6% 一般職 △2%
年間削減額 18.0億円

○ 第二期チャレンジ山梨行動計画

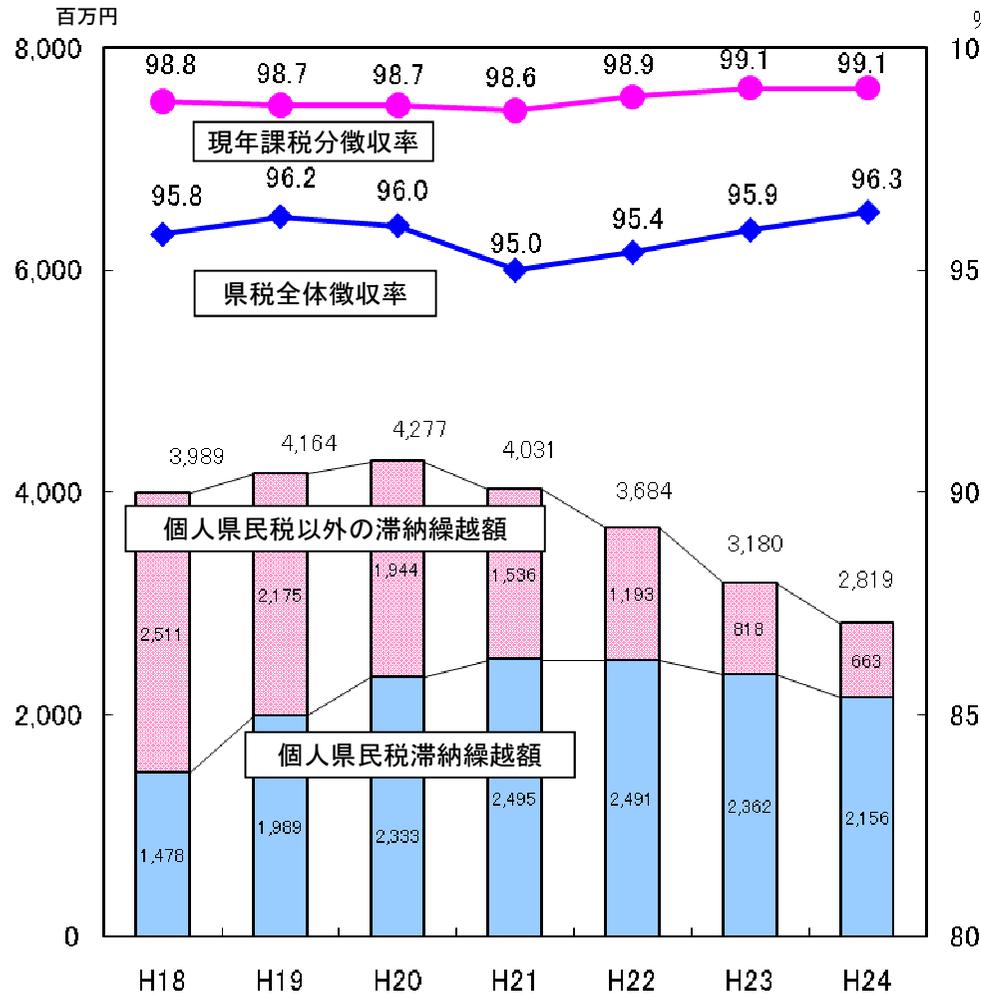
(H23～26年度)

特別職・管理職を対象とした給与の特例
減額をH23.10からH27.3まで継続
(影響額：毎年約3億円程度)

※なお、H25.7.1からH26.3.31まで全職員対象に
特例減額を行っているため、実施していない

歳入確保の取り組み

税の徴収力強化を図ります



○ **第二期チャレンジ山梨行動計画**目標値 (H23~26年度)

県税徴収率 H22年度 **95.4%** → H26年度 **96.1%**

○ 対応策

- ・タイヤロック装置による自動車差押え
- ・インターネット公売
- ・県内市町村と共同で滞納税の徴収に当たる「**地方税滞納整理推進機構**」の設置 (H20.4~)

○ 取組状況

H24年度県税徴収率 **96.3%** (全国96.5%、39位)

- ・徴収努力による自動車税や不動産取得税の徴収率改善等により、H23年度比 **+0.4ポイントの改善**
- ・現年課税分の徴収率は、**全国平均を上回る99.1%**

○ その他歳入確保の取り組み

- ・産業活性化・企業誘致の推進
- ・未利用財産売却
- ・ネーミングライツの導入 等



企業会計の状況

さらなる経営効率化・健全化を図ります

企業会計概況(地方公営企業法適用)

区分	事業内容	決算概況							(単位:百万円)		特徴点・経営効率化の方向	
		B	S	H23年度		H24年度		P	L	H24年度末 借入金残高		資金不足 比率(%)
				H23年度	H24年度	H23年度	H24年度					
健全経営	電気事業 (法適)	水力発電事業	資産合計	38,374	38,473	総収益	3,508	3,405	1,683	—	営業収益全国6位 純利益全国6位 (H23年度決算 全国26公営事業者中) 収益状況は全国上位。 供給電力量は県内需要の1割弱。	
			負債合計	2,648	2,804	総費用	3,021	3,047				
			資本合計	35,726	35,669	純利益・ 損失(△)	487	358				
健全経営	温泉事業 (法適)	石和温泉の給湯事業	資産合計	1,618	1,624	総収益	131	132	0	—	保温性・耐久性に優れた送配湯管への 敷設替えを進めている。	
			負債合計	22	18	総費用	120	122				
			資本合計	1,596	1,606	純利益・ 損失(△)	11	10				
要改革	地域振興 事業 (法適)	清里「丘の公園」 (総合スポーツ・ レクリエーション施設) の運営	資産合計	2,833	2,742	総収益	120	131	6,104	—	管理者:(株)清里丘の公園 全国初の指定管理者制度 を導入 (H16年度)。経営改善を図るも、H24年 度の 累積欠損金は35億円 。 有識者等による検討委員会を経て、 H25.2月に経営改善案を策定。H26年度 からの次期指定管理者期間において収 益的収支の黒字化を図る。	
			負債合計	2,800	2,753	総費用	202	154				
			資本合計	33	▲ 11	純利益・ 損失(△)	▲ 82	▲ 23				

※資金不足比率については、資金の不足額がないため「—」表示



主な出資法人の状況①

抜本的な改革を進めます

第二期チャレンジ山梨行動計画による県出資法人の改革の方向性

県出資法人数 37法人 (H25.3末現在)

(県出資総額7,669百万円)

- 主要5法人の抜本的改革の推進→改革プランに基づく抜本的改革
- 経営健全化の推進→経営計画、経営評価による出資法人全体の改革の推進
- 公益法人制度改革への対応→平成25年11月までの確実な移行(残り2法人)

損失補償等を行っている法人の決算概況

(単位:百万円)

H24年度決算		林業公社	環境整備事業団	農業振興公社	土地開発公社	住宅供給公社	道路公社	やまなし産業支援機構
県出資金(出資割合%)		1(100)	10(33)	600(74)	20(100)	10(100)	613(50)	174(40)
経常損益		320	△5	7	172	295	16	0
純資産又は正味財産		79	918	678	△7,438	△3,800	1,435	3,240
借入金残高		22,646	2,344	214	9,640	10,666	1,263	8,017
県による 財政支援の 状況	補助金	625	592	18	201	240	0	114
	債務保証に係る残高	—	—	—	9,403	—	1,209	—
	損失補償に係る残高	7,434	2,696	181	—	10,493	—	2,200

※色つきの法人が国のガイドラインに沿って改革プランを策定し、抜本的改革を行なう主要5法人



主な出資法人の状況②

抜本的な改革を進めます

林業公社

～山梨県林業公社改革プラン(H23.12)～

○法人の現状・改革の方向性

- ・土地所有者と契約した分収林の整備は、主に借入金を財源として行い、伐採収入でその返済を行うこととしていたが、木材価格の大幅な下落や整備コストの上昇により、自力での返済が困難
- ・**平成29年3月を目処に公社を廃止**
- ・土地所有者との**分収契約における分収割合の見直しにより、債務を軽減(21億円の収支改善)**
- ・契約期間の延長と森林整備手法の転換により、土地所有者の森林再整備の負担を軽減
- ・公社廃止後は、分収林は県に移管し、県有林との一体的な管理や外部への委託などにより、効率的な事業を実施

○県による支援策

- ・解散までの期間中(H24～H28)は、**外部借入資金の償還等に必要な額を補助(25億円見込)**
- ・外部借入資金(63億円見込)については、解散後、**県が適切に処理**
- ・国に対し、起債措置の維持・拡充や森林整備に対する支援等を強力に要望



主な出資法人の状況③

抜本的な改革を進めます

環境整備事業団

〔公共関与で整備した本県唯一の産業廃棄物の最終処分場である山梨県環境整備センター(明野)の整備、運営の事業主体〕

○法人の現状・改革の方向性

～山梨県環境整備事業団第一次改革プラン(H24.2)～

(山梨県環境整備センター)

- ・リサイクルの進展による産業廃棄物最終処分量の減少により、計画した料金収入の確保が困難
- ・漏水検知システムの異常検知に起因する原因究明に係る多額の調査費用とこれに伴う廃棄物の受け入れの長期停止により、収支が悪化
- ・健全な経営に向け、運営費のコスト削減、搬入確保対策を実施

(次期最終処分場)

- ・産業廃棄物最終処分場及び一般廃棄物処分場として県が整備する予定であった次期最終処分場(境川)について、県内全市町村が参加する一般廃棄物最終処分場として整備
- ・平成24年度からは山梨県市町村総合事務組合が事業主体となり、事業団は処分場の整備・管理運営を受託

○県による支援策

(山梨県環境整備センター)

- ・埋立期間年間(H21～H26)、維持管理期間10年間(H27～H36)とした場合に毎年度発生する事業損失額を当該年度に補助し、損失補償残高を解消(最終47億円見込)
- ・金融機関への支払い利子を軽減するため**短期無利子貸付を継続**

(次期最終処分場)

- ・産業廃棄物処分場整備として平成23年度までに要した経費について、県の財政支援により平成23年度決算で精算**(3億円)**



主な出資法人の状況④

抜本的な改革を進めます

農業振興公社

～山梨県農業振興公社改革プラン(H24.7改定)～

○法人の現状・改革の方向性

- ・農地保有合理化事業、担い手育成対策事業など、今後の農業振興のため重要な事業を実施
- ・地価下落により発生した長期保有農地による売却差損(1.6億円)に伴う借入金は、**収支向上の取組みにより黒字を確保し、自力返済を目指す**(長期保有農地は、平成22年度末に売却済)
- ・農地の長期保有によるリスク回避のため、農地の売買を買入れ即売り方式に改善

○県による支援策

- ・金融機関への支払い利子を軽減するため**短期無利子貸付を継続**



主な出資法人の状況⑤

抜本的な改革を進めます

地方3公社共通の改革状況

H15.9～ 管理部門一元化

H19.4～ 共通役員制導入

H20.4～ 「地域整備公社」として実質的な組織統合

役員数 H19 28人→H25 8人(▲20人)

職員数 H19 57人→H25 35人(▲22人)

土地開発公社(地方3公社)

○法人の現状・改革の方向性

～山梨県土地開発公社改革プラン改定(H25.3)～

- ・平成23年度以降、新規事業は行わず**実質的に公社を廃止**
- ・未分譲の地区拠点工業団地等(2区画、25,982㎡)については、平成27年度末までの完売を目指す
- ・平成26年度以降は、公社プロパー職員を配置せず、地域整備公社で業務を処理する

○県による支援策

懸案となっていた約152億円の米倉山ニュータウン造成地(41.7ha)の県による債務処理(H20年度～)

- ・簿価約42億円で土地を取得(土地開発基金)
- ・特別損失約110億円について一般会計からの補助金で解消(30年間)
- ・処分完了まで短期無利子貸付を継続

市川三郷町大塚地区拠点工業団地の債務処理(H25年度～)

- ・修復工事と隣接未分譲地の造成による借入金計11.1億円について補助金で解消(24年間)
- ・処分完了まで短期無利子貸付を継続

※H13年3月経営再建計画策定以降の成果

長期保有土地面積 H13年度末76.1ha → H24年度末5.0ha (▲71.1ha、9割以上を処分)



主な出資法人の状況⑥

抜本的な改革を進めます

道路公社(地方3公社)

○法人の現状・改革の方向性

～山梨県道路公社経営計画(H23.12)～

- ・平成17年度に2路線を無料開放
- ・雁坂トンネル有料道路における計画交通量と実績交通量の乖離により、料金収入が低迷
- ・これまで管理費の抑制、交通量増加に向けた取組み等に併せ、平成21年度に計画交通量の見直しを実施
- ・富士山有料道路事業、駐車場事業は黒字を維持

○県による支援策

- ・雁坂トンネル有料道路に係る**建設資金借入金償還がピークを迎える間長期無利子貸付を実施**
※H24年度からH28年度まで5年間約11億円
→有料道路期間よりも償還期間の方が短いことによる一時的な資金不足への対応。
建設資金の償還が完了するH29年度から黒字転換(最終的には有料道路期間トータルでもプラス収支に)

住宅供給公社(地方3公社)

○法人の現状・改革の方向性

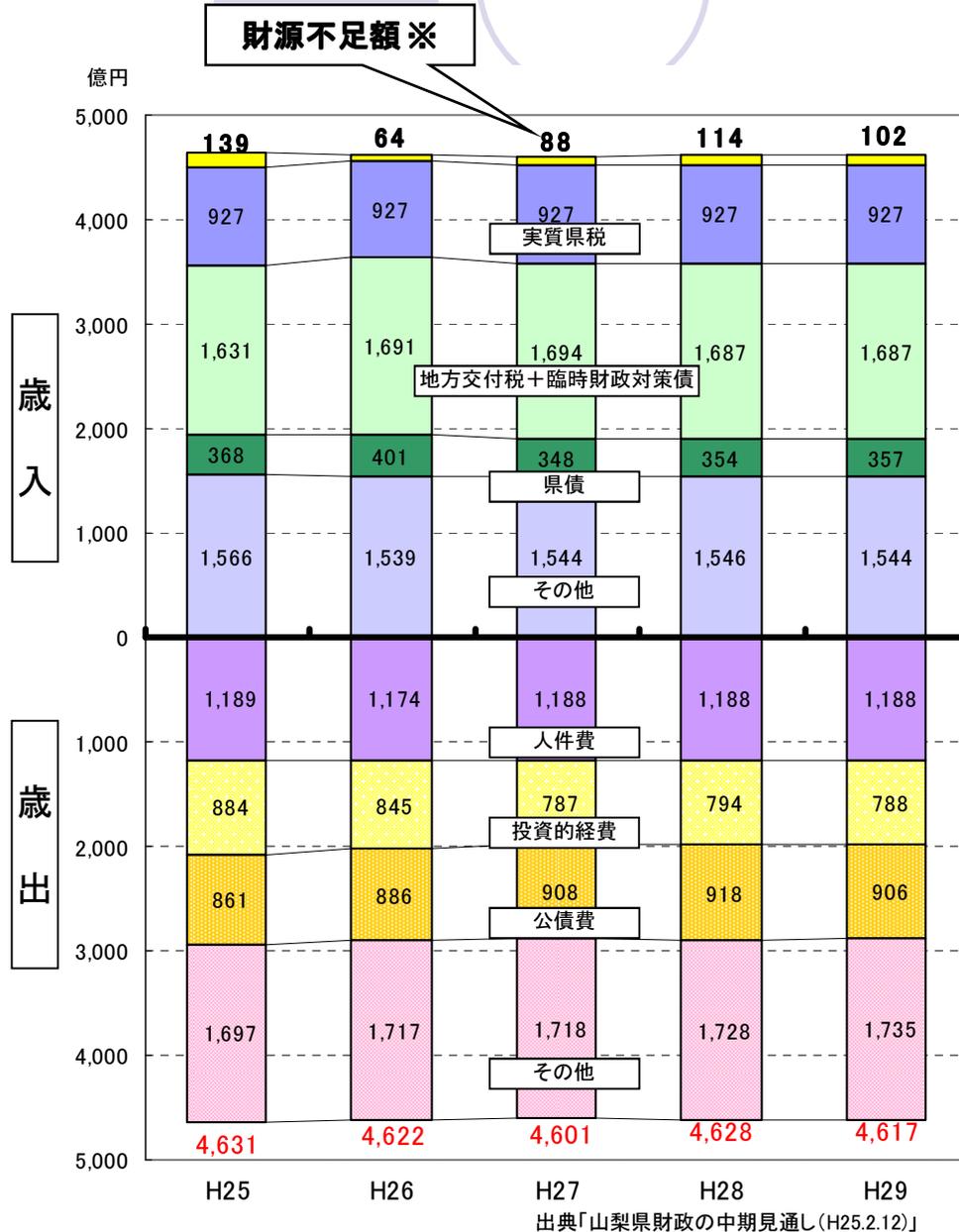
～山梨県住宅供給公社改革プラン(H22.10)～

- ・分譲部門を平成20年度をもって廃止し、県営住宅の管理代行を主体とした経営へ移行
(平成22年度に分譲資産の販売を終了)
- ・県営住宅の管理代行事業を中心とした賃貸管理事業の適切な実施と補助金による繰越欠損金の圧縮
- ・地域整備公社による効率的な組織体制、要員計画の下、収益の最大化とサービスの向上に努める

○県による支援策

- ・金融機関への支払利息を軽減し、経営の安定を図るための**無利子貸付の継続**
- ・分譲資産販売に伴う**事業損失補てん補助金**の導入(2.4億円×20年間の措置)

一般会計 歳入・歳出の今後の見通し



第二期チャレンジ山梨行動計画に基づく
公共事業費等の段階的な縮減を反映

+

社会保障関係費の増・県庁舎耐震化等整備、
消防学校整備など当面予定される事業の
実施による必要経費を反映



当初予算編成段階では毎年100億円程度の
財源不足額(※)が生じ、主要基金からの
繰入れが必要



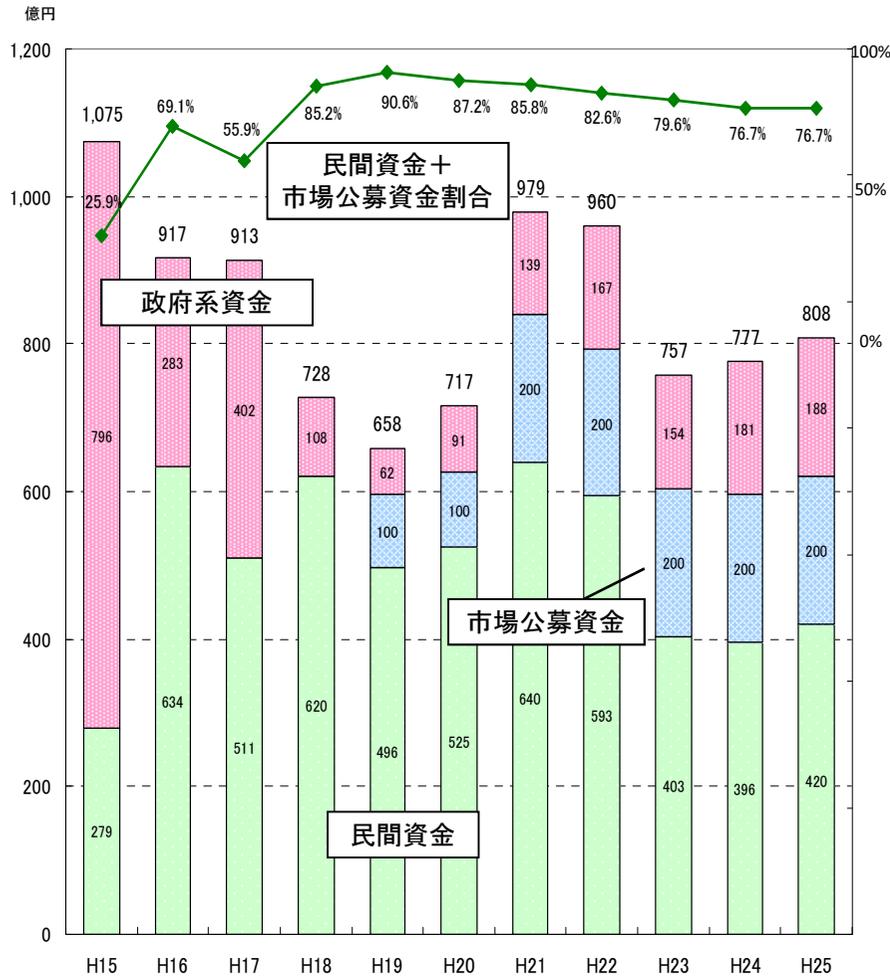
執行段階での節減

歳入の確保(徴収力強化や企業誘致等による
税込確保、未利用地の売却など)
など

資金調達

長期にわたる安定的な資金確保を図ります

資金別借入額・構成割合の推移



H24年度までは普通会計決算額(借換債除く)
H25年度の資金割合はH24年度の政府資金割合を据置いて示した見込額

- ・財投改革に伴い、地方債計画において政府系資金から民間資金へ調達先がシフト
- ・本県においても民間資金割合が増加
(発行総額に占める民間資金の割合)
H15年度 25.9% → H24年度 76.7%



市場から長期にわたり安定的な資金を調達し、財源を確保する必要



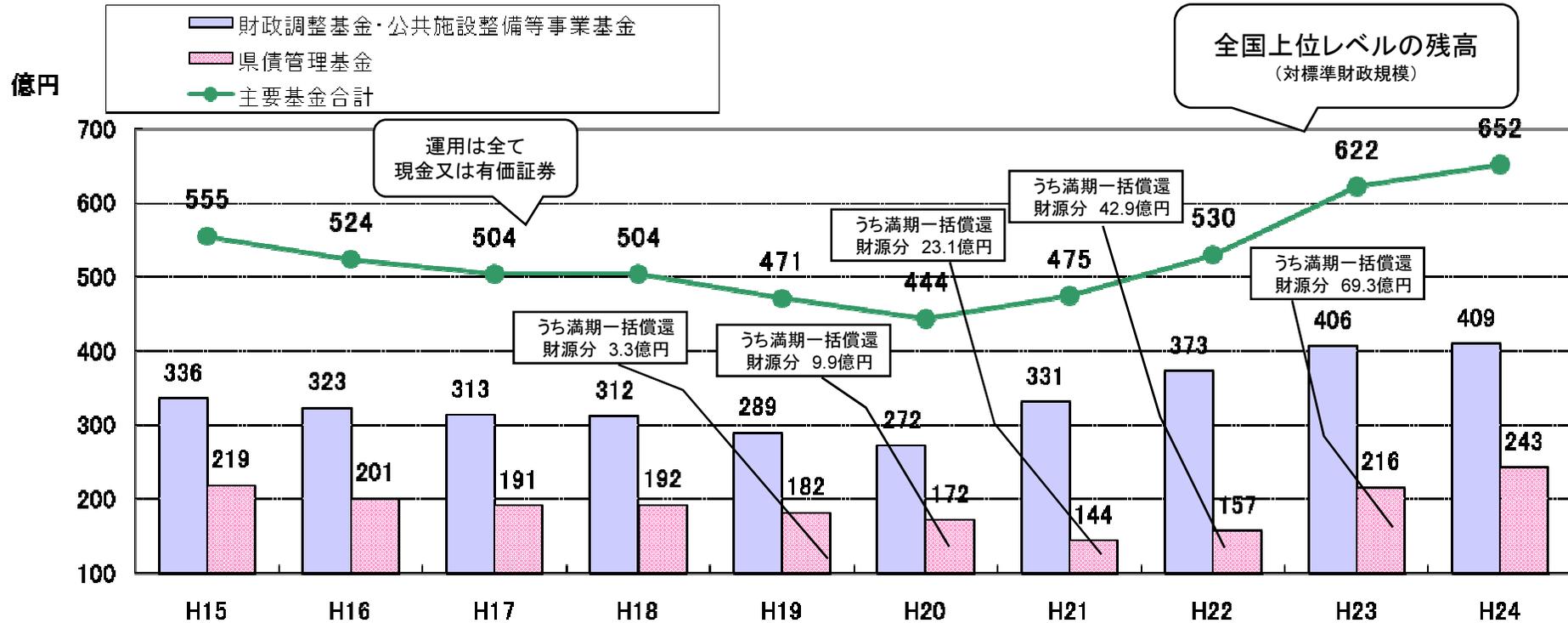
H25年度は**200億円の市場公募債を発行**

基金残高の推移

償還財源を確実に積立てつつ

不測の事態に備えた残高を確保します

県債管理基金と財源調整のための基金の状況



公債管理特別会計の設置

- ・平成19年度より公債費に係る経理を明確にする特別会計を設置
- ・満期一括償還財源を確実に積み立て

満期一括償還財源積立ルール

- ・1年につき元金の3.3%を県債管理基金に積み立て(毎年度着実に積立を実施)



お問い合わせ先

山梨県総務部財政課 資金管理担当

TEL 055-223-1384

FAX 055-223-1385

mail zaisei@pref.yamanashi.lg.jp

web <http://www.pref.yamanashi.jp/>

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1

週末は
山梨に
います。



いつまでも
富士山を
世界遺産に